

「改革と展望 - 2002 年度改定」の基本的な考え方

< 環境変化 >

「改革と展望」の策定後、その想定以上に厳しい内外経済環境が発生。
デフレ傾向が根強く継続するとともに、当面の景気に下押し圧力を生んでいる。

不良債権の増大（2002 年 9 月期に減少したものの依然高水準）
世界経済の先行きへの懸念
国際的な株価低迷、等



< 変化への対応 >

こうした状況に対し、「改革と展望」の基本方針を堅持しつつ、「改革を加速」するとともに「集中調整期間を延長し改革を集中する」ことにより対応

「改革の加速」

- ・ 政府・日銀が一体となったデフレ克服への取組み
（できる限り早期のプラスの物価上昇率）
- ・ 4 本柱の構造改革
（「金融システム改革」「税制改革」「歳出改革」「規制改革」）

「集中調整期間の延長」——不良債権処理の加速に対応して集中調整期間を 2004 年度まで 1 年程度延長し、特にその間、民間需要の拡大等に力点を置いた構造改革を集中的に推進



< 中期展望の見直し >

上記の環境変化と変化への対応の結果、中期展望は以下のように見直し

成長率が中期の成長軌道（実質 1 %、名目 2 % 程度以上）に近づく時期
——2005 年度ないし 2006 年度

デフレの克服——集中調整期間の後

プライマリーバランス赤字の GDP 比は、最終年度（2007 年度）前後には現状（5 % 強）の半分程度に近づいていくとみられる。（「プライマリーバランスの 2010 年代初頭の黒字化を目指す」という方針は堅持）